

起業の担い手の減少に歯止めを

赤 松 健 治
(商工総合研究所)
(主任 研究員)

わが国は既に少子高齢化・人口減少の時代に入っているとされる。少子高齢化・人口減少を企業経営の観点からみると、一方では経営者の高齢化の進展と引退・廃業の増加を、他方では起業の担い手、特に若年層による起業の減少をもたらす。これらは事業所の開廃業に直結するものであり、実際に開業率は廃業率を下回って推移し、事業所数が大きく減少してきている。こうした状況下では、将来に向けてわが国経済の活性化を図るべく、起業活動の活発化が喫緊の課題である。

まず少子高齢化の動きからみてみよう。国勢調査によりわが国の人口を過去と比較すると、生産年齢人口（15－64歳）は1980年から2010年までの30年間で220万人の増加であった。一方で生産年齢の予備軍である15歳未満の層は1,070万人も減少している。なお65歳以上は1,860万人増と大幅な増加である。一般に、起業の担い手の中心的存在は30－40代であるといわれており、将来の担い手予備軍が既に減少に向かっていることは、起業の環境としては好ましくない状況である。また男女別にみると、生産年齢人口は男性の174万人増に対し女性は45万人増にとどまっており、その分、女性では65歳以上が大きく増加した。さらに男女共に60歳代の層が最多となっており、近い将来、生産年齢人口の減少が加速する可能性がある。わが国が人口減少の時代を迎える中で、働き手として女性の活躍が期待されているが、起業の担い手としてみたときには、男性に先行して女性の高齢化、高齢人口の急増が進んでいることはマイナス要因として働く可能性がある。女性や高齢者が働ける環境、起業できる環境の整備を急ぐ必要があるのではないだろうか。

次に、起業者の動向についてみてみよう。就業構造基本調査によると、2012年調査で15歳以上人口1億1,082万人のうち、起業者は514万人であった。これを年齢別にみると60代が158万人（起業者の30.7%）、70歳以上が100万人（同19.5%）となっており、起業者の半分以上が60歳以上の高齢者である。これは起業する者が毎年累積していき、引退直前の年代で最も多くなるということであろう。

ここで、5年前の2007年調査と比較してみる。30代、40代では5年前と比較して起業者が増加した一方で、50代以降は全ての層で起業者が減少している。高齢になるにつれ引退等が増加することから、これは当然の結果であるともいえる。20代から40代までは新たな起業により起業者が増加していき、一方で起業者の引退等が50代から始まり、60代、70代と起業者の減少が多くなっていくのである。ただし起業者全体の増減としてみたときには、50代以降で漸増

していく起業者の引退等（減少）を、40代までの若年層における新たな起業者の増加ではカバーできず、全体が減少する結果となっている。今後、高齢化等により起業者の引退が増え続けるとすれば、これ以上起業者を減らさないためには30-40代の新たな起業者が現在のペース以上に多く輩出されていく必要があるだろう。なお、前述のように高齢起業者の輩出も期待される。

では、これから起業したいとする起業予備軍についてはどうか。同じ就業構造基本調査で、起業者の他に起業希望についても調査しているので、これをみてみよう。2012年調査では、自分で事業を起こしたいと回答した者は、全体で152万人であった。これが起業希望者である。なお詳しくは3類型に分けられ、今の仕事を継続しつつ起業したい人（68万人）、今の仕事を辞めて転職して起業したい人（46万人）、今は無職だが起業したい人（38万人）となっている。またこれを時系列でみると、起業希望者は1987年調査では298万人存在したが、その後は徐々に減少してきている。15歳以上人口に占める比率は、1987年には3.1%であったが2012年は14%となった。上記3類型すべてで減少してきているが、特に転職希望の起業者が大きく減っている。わが国では人口減少が始まりつつあるが、起業希望者はまだ全体の人口減少が始まっていなかった時期から絶対数、比率ともに低下してきており、これが開業率の低下、産業の新陳代謝や経済成長の停滞等につながっている可能性がある。いずれにしても、起業希望者が15歳以上人口の1%台にとどまっているのは、低すぎるのではないか。特に20代から40代の年代の低下が目立っており、まずはこの世代の起業希望者を過去の水準に戻していくことが求められる。

こうした起業活動の水準を国際比較した調査として、GEMのデータがある。これによれば、わが国では起業予備軍自体が少なく、それが将来の起業計画率の低さに、さらに起業活動を展開する起業家の少なさに繋がっているとされる。こうした国際比較からも、わが国では起業希望者の層を厚くしていく必要があると思われる。

ところで、起業が少ない要因として、起業の担い手側の人材の問題と、事業機会や起業を支援する人材、あるいは金融など起業を取り巻く様々な環境の問題の両面があるとされる。これらの課題を解決しわが国における起業活動を活発化させる一つの手法として、近年、各地域で形成されてきている産業クラスターの活用が挙げられるのではないか。産業クラスターは、起業家が求めている外部の経営資源を活用することが可能となる仕組みを有しており、新たな事業機会を生み出す環境ともなり得るだろう。なおGEMでは、起業における失敗を恐れる人の割合がわが国では相対的に高いことも指摘しており、これは前述した転職希望の起業者の減少につながっている可能性がある。これらに対するセーフティネットの構築も重要なポイントであろう。

起業活動の活発化は、産業、企業の新陳代謝の促進やイノベーションの創出により、経済全体の生産性向上に資するとともに、経済を活性化し、成長を促進、さらには雇用を生み出す役割も担っている。グローバル化やIT化の進展など、大きな変化の時代を迎えている今日、新たな技術やビジネスモデルによりイノベーションを創出していく役割を担う起業家の育成、起業活動の促進は、わが国経済の活性化、成長のために必須であると思われる。現在進行しつつある起業の担い手の減少に対しては、早急に歯止めをかけていく必要があると思われる。